

議第89号

平成30年度

天草市下水道事業会計予算書

## 平成30年度天草市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数		12,983 戸
(2) 年間総処理水量		4,018,800 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量		11,010 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管渠建設改良事業(亀川地区雨水渠築造事業ほか)		114,630 千円
イ ポンプ場建設改良事業(今釜新町ポンプ場更新事業ほか)		293,072 千円
ウ 処理場建設改良事業(佐伊津浄化センター高度処理槽築造事業ほか)		353,844 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益			1,891,544 千円
第1項 営業収益			857,367 千円
第2項 営業外収益			1,034,177 千円
	支	出	
第1款 事業費			1,792,680 千円
第1項 営業費用			1,653,558 千円
第2項 営業外費用			137,605 千円
第3項 特別損失			517 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額655,316千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,550千円、過年度分損益勘定留保資金125,130千円、当年度分損益勘定留保資金498,636千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		826,385千円
第1項	企業債		362,900千円
第2項	補助金		458,418千円
第3項	受益者負担金及び分担金		5,067千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,481,701千円
第1項	建設改良費		772,733千円
第2項	企業債償還金		708,968千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給（平成30年度）	平成31年度～平成35年度	978千円
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	平成31年度～平成35年度	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行うものに対し、金融機関が1箇所（世帯）当たり700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	362,900千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

106,481 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	522,622千円	下水道事業会計の経営基盤確立のため。
資本的収入	補助金	157,038千円	

平成30年1月30日提出

天草市長 中村五木

平成 30 年度

天草市下水道事業会計予算に関する説明書

目	次
1	平成30年度天草市下水道事業会計予算実施計画 ..... 8 ~ 11 頁
2	平成30年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ..... 12 頁
3	給与費明細書 ..... 13 ~ 20 頁
4	平成30年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分） ..... 21 ~ 23 頁
5	平成30年度天草市下水道事業会計予算に関する注記 ..... 24 ~ 25 頁
6	平成29年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分） ..... 26 頁
7	平成29年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分） ..... 27 ~ 29 頁
8	平成29年度天草市下水道事業会計予算に関する注記 ..... 30 ~ 31 頁
9	債務負担行為に関する調書 ..... 32 ~ 33 頁

平成30年度天草市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,891,544	
	1 営業収益		857,367	
		1 下水道使用料	631,180	
		2 雨水処理負担金	225,910	
		3 その他営業収益	277	
	2 営業外収益		1,034,177	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	522,622	
		3 長期前受金戻入	500,379	
		4 資本費繰入収益	6,396	
		5 雑収入	4,778	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,792,680	
	1 営 業 費 用		1,653,558	
		1 管 渠 費	65,108	
		2 ポ ン プ 場 費	37,078	
		3 処 理 場 費	361,401	
		4 総 係 費	124,699	
		5 減 価 償 却 費	1,051,833	
		6 資 産 減 耗 費	13,439	
	2 営 業 外 費 用		137,605	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	133,458	
		2 消 費 税 等	4,147	
	3 特 別 損 失		517	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	517	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			826,385	
	1 企 業 債		362,900	
		1 企 業 債	362,900	
	2 補 助 金		458,418	
		1 国 庫 補 助 金	169,750	
		2 県 補 助 金	131,630	
		3 他 会 計 補 助 金	157,038	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		5,067	
		1 受 益 者 負 担 金	3,145	
		2 受 益 者 分 担 金	1,922	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,481,701	
	1 建 設 改 良 費		772,733	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	114,630	
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	293,072	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	353,844	
		4 固 定 資 産 購 入 費	11,187	
	2 企 業 債 償 還 金		708,968	
		1 企 業 債 償 還 金	708,968	

平成30年度天草市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	85,328
減価償却費	1,051,833
資産減耗費	13,439
引当金の増・減(△)額	11,131
長期前受金戻入額	△ 500,379
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	133,458
固定資産売却損益	0
未収金の増(△)・減額	△ 15,071
たな卸資産の増(△)・減額	0
前払金の増(△)・減額	0
その他流動資産の増(△)・減額	31,550
未払金の増・減(△)額	△ 2,967
前受金の増・減(△)額	0
その他の流動負債の増・減(△)額	0
小計	808,320
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 133,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,864

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 772,733
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	169,750
県補助金による収入	131,630
一般会計補助金による収入	157,038
工事負担金による収入	5,067
国庫補助金返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	362,900
企業債の償還による支出	△ 708,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,068
IV 資金の増加額(I + II + III)	19,548
V 資金期首残高	188,243
VI 資金期末残高	207,791

(間接法により算出)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 8		32,728	31,059	63,787	12,574	76,361
	資本勘定支弁職員		( ) 4		16,177	8,362	24,539	5,581	30,120
	合 計		( ) 12		48,905	39,421	88,326	18,155	106,481
前 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 7		27,994	26,248	54,242	9,444	63,686
	資本勘定支弁職員		( ) 5		18,124	10,361	28,485	5,747	34,232
	合 計		( ) 12		46,118	36,609	82,727	15,191	97,918
比 較	損益勘定支弁職員		( ) 1		4,734	4,811	9,545	3,130	12,675
	資本勘定支弁職員		( ) △ 1		△ 1,947	△ 1,999	△ 3,946	△ 166	△ 4,112
	合 計		( ) 0		2,787	2,812	5,599	2,964	8,563

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(手当等の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
本年度	1,152	480	835	1,242	60	4,024	48	11,807	8,177	11,056	540
前年度	1,566	480	735	942	60	2,481	48	11,028	7,347	10,762	1,160
比較	△ 414	0	100	300	0	1,543	0	779	830	294	△ 620

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,787	給与改定に伴う増減分	71		今年度改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	880		平均昇給率 2.83%
		その他の増減分	1,836		職員の 異動状況 本年度 12 採用 0 前年度 12 転入 2 増減 0 転出 1 退職 1
手当等	2,812	制度改正に伴う増減分	526		扶養手当 勤勉手当
		その他の増減分	2,286		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,905	-
	平均給与月額(円)	363,890	-
	平均年齢(歳)	46歳0月	-
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,882	-
	平均給与月額(円)	348,336	-
	平均年齢(歳)	42歳11月	-

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職 ( 二 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成30年1月1日現在	7 級	( )	( )		( )	( )
	6 級	1	8.3		( )	( )
	5 級	3	25.0		( )	( )
	4 級	5	41.7	4 級	( )	( )
	3 級	2	16.7	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1	8.3	1 級	( )	( )
	計	12	100.0	計	( )	( )
平成29年1月1日現在	7 級	( )	( )		( )	( )
	6 級	1	9.1		( )	( )
	5 級	2	18.2		( )	( )
	4 級	4	36.3	4 級	( )	( )
	3 級	2	18.2	3 級	( )	( )
	2 級	1	9.1	2 級	( )	( )
	1 級	1	9.1	1 級	( )	( )
	計	11	100.0	計	( )	( )

※級別職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職(二)				技 師 長	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職 ( 二 )	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )			
		2 号 給 ( 人 )	1	1	
		3 号 給 ( 人 )			
		4 号 給 ( 人 )	10	10	
		6 号 給 ( 人 )			
		8 号 給 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	91.7	91.7			
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )			
		2 号 給 ( 人 )	2	2	
		3 号 給 ( 人 )			
		4 号 給 ( 人 )	10	10	
		6 号 給 ( 人 )			
		8 号 給 ( 人 )			
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.00	100.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	417	417	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	一般会計の制度との異同
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	同
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	同
	2.075	2.225	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	同
	2.125	2.275	4.40		

※支給率の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	一般会計の制度との 異 同
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)	同
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度天草市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年 3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物	1,735,372	304,582		
減価償却累計額	<u>△ 153,402</u>			
ハ 構築物	19,646,019	1,581,970		
減価償却累計額	<u>△ 1,970,969</u>			
ニ 機械及び装置	4,763,798	17,675,050		
減価償却累計額	<u>△ 1,242,118</u>			
ホ 車両運搬具	1,948	3,521,680		
減価償却累計額	<u>△ 494</u>			
ヘ 工具、器具及び備品	4,311	1,454		
減価償却累計額	<u>△ 2,625</u>			
ト 建設仮勘定		146,618		
有形固定資産合計			23,233,040	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		6,718		
無形固定資産合計			<u>6,718</u>	
2 流動資産				23,239,758
(1) 現金預金			207,791	
(2) 未貸倒引当金		86,070		
流動資産合計		<u>△ 1,123</u>	<u>84,947</u>	
				<u>292,738</u>
				<u>23,532,496</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		6,554,338	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	30,394		
引当金合計		<u>30,394</u>	
固定負債合計			6,584,732
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		724,431	
(2) 未払金		48,033	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,329		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,248</u>		
引当金合計		7,577	
(4) その他流動負債		<u>33</u>	
流動負債合計			780,074
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,372,949	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,626,512</u>	
繰延収益合計			10,746,437
負債合計			<u>18,111,243</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		4,989,549	
資 本 金 合 計			4,989,549
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	144,724		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>151,230</u>	151,230	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	280,474		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>280,474</u>	280,474	
剰 余 金 合 計			431,704
資 本 合 計			<u>5,421,253</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,532,496</u>

## 平成30年度天草市下水道事業会計予算に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

### 2. 引当金の計上方法

#### 一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取り崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### 二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

#### 三 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,403,011千円である。

(セグメント情報に関する注記)

### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(その他の注記)

### 1. 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

平成30年度において、退職手当として547千円を支給するため、退職給付引当金547千円を使用する。

(別紙)

ア 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	654,207	54,248	88,138	14,022	810,615
営業費用	985,175	251,231	335,021	46,449	1,617,876
営業損益	△ 330,968	△ 196,983	△ 246,883	△ 32,427	△ 807,261
経常損益	74,594	2,087	8,122	1,005	85,808
セグメント資産	13,528,552	3,643,466	5,701,426	659,052	23,532,496
セグメント負債	9,453,383	3,006,870	5,138,742	512,248	18,111,243
その他の項目					
他会計繰入金	381,489	162,571	179,237	25,235	748,532
減価償却費	627,591	175,401	225,139	23,702	1,051,833
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	241	14	220	5	480
固定資産増加額	△ 212,899	△ 151,811	37,766	△ 19,845	△ 346,789

平成29年度天草市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	591,946		
(2) 雨水処理負担金	206,839		
(3) その他の営業収益	41	798,826	
2 営業費用			
(1) 管渠費	55,546		
(2) ポンプ場費	38,109		
(3) 処理場費	342,083		
(4) 総係費	114,711		
(5) 減価償却費	1,092,373		
(6) 資産減耗費	12,273	1,655,095	
営業損失			856,269
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	571,847		
(3) 長期前受金戻入	524,954		
(5) 雑収益	4,566	1,101,368	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,032		
(2) その他雑支出	40,255	186,287	
経常利益			915,081
5 特別利益	0		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	168		
(2) その他特別損失	0	168	
当年度純利益			58,644
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			136,502
当年度未処分利益剰余金			195,146

平成29年度天草市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年 3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物	1,600,464	295,345		
減価償却累計額	<u>△ 104,294</u>	1,496,170		
ハ 構築物	19,586,372			
減価償却累計額	<u>△ 1,311,153</u>	18,275,219		
ニ 機械及び装置	4,296,880			
減価償却累計額	<u>△ 899,779</u>	3,397,101		
ホ 車両運搬具	1,948			
減価償却累計額	<u>△ 329</u>	1,619		
ヘ 工具、器具及び備品	3,446			
減価償却累計額	<u>△ 2,220</u>	1,226		
ト 建設仮勘定		113,149		
有形固定資産合計			23,579,829	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		6,718		
無形固定資産合計			<u>6,718</u>	
2 流動資産				23,586,547
(1) 現金預金			188,243	
(2) 未払流動資産		71,000		
倒引資産		<u>△ 1,123</u>		
当座現金合計			<u>69,877</u>	
流動資産合計				<u>258,120</u>
				<u>23,844,667</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		6,895,056	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,338		
引当金合計		<u>19,338</u>	
固定負債合計			6,914,394
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		729,781	
(2) 未払金		51,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,268		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,234</u>		
引当金合計		7,502	
(4) その他流動負債		<u>33</u>	
流動負債合計			788,316
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,936,264	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,126,132</u>	
繰延収益合計			10,810,132
負債合計			<u>18,512,842</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		4,989,549	
資 本 金 合 計			4,989,549
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	140,624		
ロ 県 補 助 金	6,506		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>147,130</u>	147,130	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 理 剰 余 金	195,146		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>195,146</u>	<u>195,146</u>	
剰 余 金 合 計			<u>342,276</u>
資 本 合 計			<u>5,331,825</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,844,667</u>

## 平成29年度天草市下水道事業会計予算に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

- 一 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- 二 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

### 2. 引当金の計上方法

#### 一 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定し、平成28年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、下水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### 二 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

#### 三 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収下水道使用料収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,612,352千円である。

(セグメント情報に関する注記)

### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業によって構成されることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報は別紙のとおりである。

(その他の注記)

### 1. 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

平成29年度において、退職手当として1,235千円を支給するため、退職給付引当金1,235千円を使用する。

(別紙)

ア 各報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

前年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	644,572	51,726	88,206	14,322	798,826
営業費用	1,008,095	241,064	349,572	56,364	1,655,095
営業損益	△ 363,523	△ 189,338	△ 261,366	△ 42,042	△ 856,269
経常損益	34,855	8,433	13,579	1,945	58,812
セグメント資産	13,742,335	3,786,909	5,634,669	680,754	23,844,667
セグメント負債	9,745,618	3,152,387	5,079,887	534,950	18,512,842
その他の項目					
他会計繰入金	363,775	166,440	215,983	32,488	778,686
減価償却費	652,497	177,345	228,324	34,207	1,092,373
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	139	10	14	5	168
固定資産増加額	13,259	△ 119,833	△ 110,918	△ 30,939	△ 248,431

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給(平成28年度)	35	平成29年度	16	平成30年度 ～平成32年度	19			19
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給(平成29年度)	718			平成30年度 ～平成34年度	718			718
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給(平成30年度)	978			平成31年度 ～平成35年度	978			978
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償		天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行うものに対し、金融機関が1箇所(世帯)当たり700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償		平成30年度 ～平成35年度				限度額の範囲 以内で損失が 生じた場合の 補償費相当
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	3,622			平成30年度	3,622			3,622
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	1,555			平成30年度	1,555			1,555
今釜新町ポンプ場耐震対策事業	62,000			平成30年度	62,000	31,000	31,000	
今釜新町ポンプ場改築更新事業	156,000			平成30年度	156,000	78,000	78,000	
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	21,670			平成30年度	21,670			21,670
本渡浄化センター管理棟清掃業務委託	3,446	平成28年度 ～平成29年度	2,432	平成30年度	1,014			1,014
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	697,555	平成28年度 ～平成29年度	279,022	平成30年度 ～平成32年度	418,533			418,533
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	11,058			平成30年度 ～平成32年度	11,058			11,058

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
下田浄化センター維持管理業務委託	6,953			平成30年度	6,953			6,953
高浜浄化センター維持管理業務委託	10,367			平成30年度	10,367			10,367
一町田浄化センター維持管理業務委託	9,661			平成30年度	9,661			9,661
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	13,020	平成28年度 ～平成29年度	5,208	平成30年度 ～平成32年度	7,812			7,812
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	247			平成30年度 ～平成32年度	247			247
汚泥脱水業務委託	6,592			平成30年度	6,592			6,592
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	6,748			平成30年度	6,748			6,748
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	1,550			平成30年度	1,550			1,550
佐伊津浄化センター高度処理槽築造事業	65,760			平成30年度	65,760	32,880	32,800	80
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	8,617			平成30年度	8,617			8,617
宮田浄化センター維持管理業務委託	9,891			平成30年度	9,891			9,891
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	6,110			平成30年度	6,110			6,110
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	6,510			平成30年度	6,510			6,510
崎津浄化センター維持管理業務委託	7,138			平成30年度	7,138			7,138
棚底浄化センター維持管理業務委託	8,616			平成30年度	8,616			8,616
新町浄化センター維持管理業務委託	2,407			平成30年度	2,407			2,407